



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月8日

上場会社名 株式会社イオンファンタジー 上場取引所 東
 コード番号 4343 URL <https://www.fantasy.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 徳也
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 管理統括兼リスクマネジメント担当 (氏名) 井関 義徳 (TEL) 043 (212) 6203
 定時株主総会開催予定日 2022年5月18日 配当支払開始予定日 2022年4月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	60,170	30.5	△3,408	—	△3,385	—	△4,507	—
2021年2月期	46,116	△37.3	△7,429	—	△7,719	—	△9,277	—
(注) 包括利益	2022年2月期 △4,487百万円(—%)		2021年2月期 △9,422百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	△228.07	—	△31.8	△6.4	△5.7
2021年2月期	△469.51	—	△42.8	△14.1	△16.1
(参考) 持分法投資損益	2022年2月期 一百万円	2021年2月期 一百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	51,235	11,841	22.8	591.51
2021年2月期	53,961	16,922	30.9	844.86
(参考) 自己資本	2022年2月期 11,692百万円	2021年2月期 16,694百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	6,176	△7,091	1,395	5,986
2021年2月期	183	△6,964	8,445	5,718

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00	592	—	2.7
2022年2月期	—	15.00	—	5.00	20.00	395	—	2.8
2023年2月期(予想)	—	5.00	—	15.00	20.00		98.8	

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,900	31.1	2,600	—	1,700	—	400	—	20.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	19,768,825株	2021年2月期	19,762,025株
② 期末自己株式数	2022年2月期	1,743株	2021年2月期	1,583株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	19,764,547株	2021年2月期	19,758,738株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	50,410	31.9	△1,600	—	△1,007	—	△5,505	—
2021年2月期	38,227	△36.1	△6,079	—	△5,958	—	△8,794	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	△278.57	—
2021年2月期	△445.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	40,988	11,873	28.9	599.10
2021年2月期	40,564	17,972	44.2	907.08

(参考) 自己資本 2022年2月期 11,842百万円 2021年2月期 17,924百万円

2. 2023年2月期の個別業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,500	24.0	2,400	—	400	—	20.24

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年4月11日（月）に決算説明会を開催する予定です。

説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(重要な会計上の見積り)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、『こどもとそのファミリーのえがおのために、世界中に楽しい「あそび×まなび」を届けるオンリーワンのエデュテイメント企業』をビジョンに掲げ、4つの主要施策「あそび場の進化と拡大」、「ポートフォリオマネジメント経営」、「フルデジタル化」、「成長を支える人財・組織・風土改革」を推進しております。

当連結会計年度(2021年3月1日～2022年2月28日)における当社及び連結子会社の連結業績は、売上高が601億70百万円(前期比30.5%増)、営業損失は34億8百万円(前期営業損失74億29百万円)、経常損失は33億85百万円(前期経常損失77億19百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は45億7百万円(前期親会社株主に帰属する当期純損失92億77百万円)となりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、国内、中国及びアセアンの全事業に影響を及ぼしておりますが、防疫対策を継続しながら今後の成長のための取組みを推進いたしました。国内・海外ともにショッピングセンター内営業面積拡大に向け戦略的小型店の展開を加速させた結果、カプセルトイ専門店やTinyモーリーファンタジーといった小型店舗数が増加いたしました。第4四半期連結会計期間におきましては売上高前年同期比10.5%増、営業利益は黒字となり、通期の営業利益は前期から40億20百万円の赤字縮小となりました。

2022年2月末の店舗数は国内516店舗、海外425店舗の合計941店舗(直営店931店舗、F C等10店舗)となりました。

(国内事業)

国内事業は、政府による緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置に基づく各自治体の措置に対応しながら営業時間短縮や臨時休業を実施し、店舗ごとにおける臨時休業日数を全社で合計すると延べ3,280日となり売上の低下に繋がりました。新型コロナウイルスの感染者数が8月下旬をピークに減少に転じると売上の回復が進み、12月は既存店一昨年比102.1%と一昨年を上回るトレンドにまで回復しました。

当期は年間を通じて、プライズ部門が好調に推移いたしました。人気IPや食品メーカーとコラボした当社限定アイテムなどを集中展開するとともに、Twitterキャンペーンといった集客を強化するための販促企画を実施いたしました。メダル部門においても2月中旬より「メダル1万円1万枚」のイベントを1年ぶりに実施し売上の確保に努めました。こうした取組みにより、第4四半期連結会計期間の売上高は一昨年水準近くまで回復いたしました。

12月にはモーリーファンタジーむさし村山店(東京都)を全面刷新いたしました。キッズコーナーの面積を1.3倍に拡大して競合との差別化をはかるとともに、横幅20メートルの大型デジタルサイネージを導入するなど新たな試みを多数取り入れました。今後の既存店活性化のモデル店舗として位置付けております。オンライン事業では、オンラインクレーン「MOLLY. ONLINE」が売上高前年同期比39.7%増と好調で営業利益は黒字を確保いたしました。11月より「モーリーオンラインスクラッチ」のサービスもリリースしております。

これまで戦略的出店を進めてきたカプセルトイ専門店「TOYS SPOT PALO」ですが、出店数が増加し業績に与える影響が大きくなってきたため、当期末より店舗数としてカウントしております。当期は33店舗出店し累計85店舗となり、カプセルトイ部門の売上高前年同期比141.6%増に大きく貢献いたしました。また、11月に新業態プライズ専門店「PRIZE SPOT PALO」を2店舗出店いたしました。モーリーファンタジーにおきましては草加マルイ店をはじめグループ外物件5店舗を含め7店舗を出店いたしました。このような新業態店舗等を含め、当期は42店舗を新規出店する一方で不採算店舗等9店舗を閉店し2022年2月末の店舗数はF C 2店舗を含め516店舗となりました。

以上の結果、国内事業における当期の業績は、売上高504億10百万円(前期比31.9%増)、営業損失16億円(前期営業損失60億79百万円)となりました。

(中国事業)

中国事業は、前期後半より好調に推移しておりましたが、8月に各地でクラスターが発生し一時的に売上が低下いたしました。9月より順調に回復し、第3四半期連結会計期間においてほぼ一昨年度の水準まで回復しました。しかし、第4四半期に入ると政府の「ゼロコロナ政策」による行動規制がさらに強まり、母店の入館規制や当社の一時休業店舗が増加した影響を受け、第4四半期連結会計期間の前年同期比は21.5%減となりました。

当期は、新たな収益源確保に向けショッピングセンターの空床など営業面積の拡大に取り組みました。また、客数と収益拡大を目的としてショッピングセンター内でのパレードやセンターコートを活用した有料イベントを積極的に実施するとともに、会員向けアプリにエデュテイメント機能を付加し会員数の獲得に努めました。

当期は、9店舗を新規出店する一方で不採算店舗等15店舗を閉店し2022年2月末の店舗数はF C 5店舗を含め199店舗となりました。

以上の結果、中国事業における当期の業績は、売上高77億21百万円(前期比12.0%増)、営業損失12億30百万円(前期営業利益36百万円)となりました。

※中国事業は当期の為替レートが円安に動いた結果、当期業績において売上高を押し上げ、営業利益を押し下げる影響が出ております。また前期は臨時休業に伴う店舗休止損失の特別損失計上の他、営業時におきましても政府による減免や助成金の受給を受けております。

(アセアン事業)

アセアン事業は、新型コロナウイルス感染症の影響による各国政府の規制により、8月の時点では事業内のほぼ全店舗が臨時休業の状況でしたが、第3四半期以降段階的に営業再開し、再開した店舗では売上回復が進みました。マレーシアでは1月と2月は一昨年の水準を超えてきております。フィリピンは11月より1年8ヵ月ぶりに営業を再開し、政府の規制により入場定員を半数程度に設定して運営を行いました。12月の既存店一昨年は75.1%と健闘し、2月には同106.0%となりました。タイは4月中旬から約半年間、全店休業しておりましたが、10月から順次営業を再開いたしました。インドネシアも10月から順次営業を再開し、売上も一昨年水準に達する勢いで回復いたしました。1月には新業態となる日本風テーマ型インドアプレイグラウンド「EDOKKO」をオープンいたしました。ベトナムでは11月下旬より13店舗中11店舗が営業を再開いたしました。第4四半期は全ての国で売上回復が進み、営業利益は黒字を確保いたしました。

その他の施策として、フィリピンでは小学生向けの授業動画配信サービスの展開、タイではお出かけポータルサイトの運営など、リアル店舗以外での新規事業も推進しております。

当期は、16店舗を新規出店する一方で不採算店舗等16店舗を閉店し2022年2月末の店舗数はF C 3店舗を含め226店舗となりました。

以上の結果、アセアン事業における当期の業績は、売上高21億9百万円(前期比87.0%増)、営業損失5億76百万円(前期営業損失13億99百万円)となりました。

(社会貢献・環境保全活動の状況)

当社及び連結子会社は、社会貢献・環境保全活動を積極的に推進し、企業価値を継続的に高めるとともに、よき企業市民として地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでおります。

当社は「ファンタジースマイルデーあそんで募金」として、毎月11日に対象の遊戯機械売上の10%相当額を「震災復興支援活動」、「子ども支援活動」、「環境保全活動」の活動資金とする取り組みを継続実施しております。

震災復興支援活動では、特定非営利活動法人キッズデザイン協議会における「子どもたちの元気プロジェクト」の活動支援金として寄付を行いました。また、東日本大震災の被災地3県(岩手県、宮城県、福島県)の子ども育英基金に寄付を行いました。

子ども支援活動では、新型コロナウイルス感染症防止対策を施したうえで地域の社会福祉施設等への訪問などを日本、中国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムで延べ917回実施しております。そのほか、JHP学校をつくる会における主にカンボジアでの「学校支援活動」の活動支援金として寄付を行いました。

また、環境保全活動では、子どもたちが主体的に実施する環境学習・環境保全活動を支援する公益財団法人日本環境協会こどもエコクラブ全国事務局へ寄付を行いました。

そのほか、「公益財団法人イオンワンパーセントクラブ」を通じた活動として、「次代を担う青少年の健全な育成」、「諸外国との友好親善の促進」、「地域・社会の持続的発展」への使途を目的とした寄付を行いました。

(次期の取組みと見通し)

(単位：百万円)

	2023年2月期 (業績予想)	2022年2月期 (当期実績)
売上高	78,900	60,170
営業利益又は営業損失(△)	2,600	△3,408
経常利益又は経常損失(△)	1,700	△3,385
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)	400	△4,507

当社グループを取巻く環境は、日本国内の人口減少によるマーケット縮小、モノからコトへの消費変化及び価値の多様化に加え、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化、IT技術の利用拡大、気候変動と社会の環境並びに企業姿勢への意識の高まり等、新たな変化が表れており成長拡大に向けてはこれらの対応が急務となっております。

当社グループは経営課題として、「市場の変化に合わせた自らの変革」を掲げ、社会への存在意義を明確にするべく、従来の社是を昇華させた「パーパス」を改めて制定し、同時にそれを具体化すべく、サステナビリティ方針を制定いたしました。また中期経営計画の2年目として、4つの主要施策「あそび場の進化と拡大」、「ポートフォリオマネジメント経営」、「フルデジタル化」、「成長を支える人材・組織・風土改革」を引き続き推進し、国内、中国及びアセアンを基軸とした持続的な成長と高い収益性を目指し取り組んでまいります。

国内事業は、主力業態の進化と新たな顧客の期待価値に対応した「NEWモーリーファンタジー」をはじめ、あそびの専門性を高めた「カプセルトイ専門店」「プライズ専門店」、オンライン分野では「モーリーオンライン」「モーリーオンライン・スクラッチ」の拡大を推進してまいります。またエデュテイメント機能の強化として、複合エデュテイメントフロアモデルやスキッズガーデンの単独専門店化など、独自性のある時間制遊具施設の業態開発を進めてまいります。また会員のデジタル化、イオングループとの会員IDの共通化、フルデジタル化による後方作業の効率化、省力化を図り、事業収益力向上を目指してまいります。

中国事業は、国民の「健康」に対する意識の高まりと「運動産業」の市場拡大、娯楽市場の拡大に伴い参入企業の増加による競争環境の激化が顕著となっております。こうした環境に対応し、次世代の成長に向け「運動・健康」をテーマにした業態「モーリー遊育運動館」や人気娯楽コンテンツを活用した「モーリー活力空間」の開発を進めてまいります。またショッピングセンター内空床の増加を当社は引き続き、既存店の営業面積拡大と収益源確保の好機と捉え、エントランスや空床を活用したサテライト出店及びローコストモデル出店の拡大による収益性の向上を図ります。

アセアン事業は、一部地域において新型コロナウイルス感染症拡大による政府の規制を受け、休業中の店舗がありながらもすべての国が事業を再開しており、売上の回復が進んでおります。主力業態であるキッズーナに加え、インドアプレイグラウンドのローカライズ化を進め、地域所得と施設規模別に出店業態をパターン化することにより収益向上を図ります。また新規事業としてオンライン分野への取り組みを強化し、「遊びのポータルサイト」(タイランド)や、「教育支援動画の配信サービス」(フィリピン)を拡大し、既存収益の補完と成長拡大を目指してまいります。アセアン事業においては、国別の人口動態、経済成長、イオングループの出店戦略を踏まえ、経営資源の配分に優先順位と強弱をつけた成長戦略を計画してまいります。

2023年2月期の業績について、国内及び海外における新型コロナウイルス感染症の感染状況及び2022年2月期下半期の売上状況等を踏まえ、売上高が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復する仮定については、2023年2月期連結会計期間中に回復すると考えております。収益性は改善され連結営業利益以下の各利益については黒字回復を見込んでおります。

上記を踏まえ2023年2月期の通期連結業績予想は、売上高789億円、営業利益26億円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、109億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億99百万円減少いたしました。主な内訳は、前連結会計年度末日が金融機関の休日であり、売上預け金のうち前年2月上旬分が翌営業日に決済されたことによる売上預け金の減少(13億98百万円)、現金及び預金の増加(2億89百万円)であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、403億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億27百万円減少いたしました。主な内訳は、投資の抑制による遊戯機械の減少(17億77百万円)及び建物の減少(4億46百万円)、繰延税金資産の増加(4億2百万円)であります。

この結果、総資産は512億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億26百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、315億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億67百万円増加いたしました。主な内訳は、短期借入金の増加(25億80百万円)、設備関係支払手形の減少(4億69百万円)であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は78億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億87百万円増加いたしました。主な内訳は、セールアンド割賦バック取引による長期割賦未払金の増加(22億7百万円)、連結子会社における長期借入金の減少(16億97百万円)及びリース債務の減少(2億77百万円)であります。

この結果、負債合計は393億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億54百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、118億41百万円となり前連結会計年度末に比べ50億80百万円減少いたしました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上(45億7百万円)、剰余金の配当による減少(5億92百万円)であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	183	6,176	5,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,964	△7,091	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,445	1,395	△7,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	△211	△133
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	1,585	268	△1,317
現金及び現金同等物の期首残高	4,132	5,718	1,585
現金及び現金同等物の期末残高	5,718	5,986	268

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は61億76百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純損失47億83百万円の計上による資金の減少と、減価償却費105億18百万円の計上及び売上預け金14億円の減少による資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は70億91百万円となりました。主に新規出店や既存店活性化投資に伴う有形固定資産64億16百万円の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は13億95百万円となりました。主に短期借入金の純増額30億90百万円、セールアンド割賦バック取引による収入28億59百万円、長期借入金23億33百万円の返済、リース債務15億36百万円の返済及び配当金5億92百万円の支払いによるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率	30.9%	22.8%
時価ベースの自己資本比率	92.7%	76.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15,213.8%	502.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.2倍	9.3倍

(注) ① 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

② キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用して計算しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営の最重要目標のひとつとして位置づけており、内部留保の充実と財務体質の強化及び、業績、配当性向等を総合的に勘案して、長期的、安定的な利益還元を基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図りつつ、国内及び海外の新規出店や既存店への設備投資等、事業展開の原資として役立ててまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当5円を予定しております。(株主配当金の支払開始予定日：2022年4月27日(水曜日))これにより、中間配当15円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり20円となります。

なお、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき1株につき、中間5円、期末15円、年間20円を予定しております。

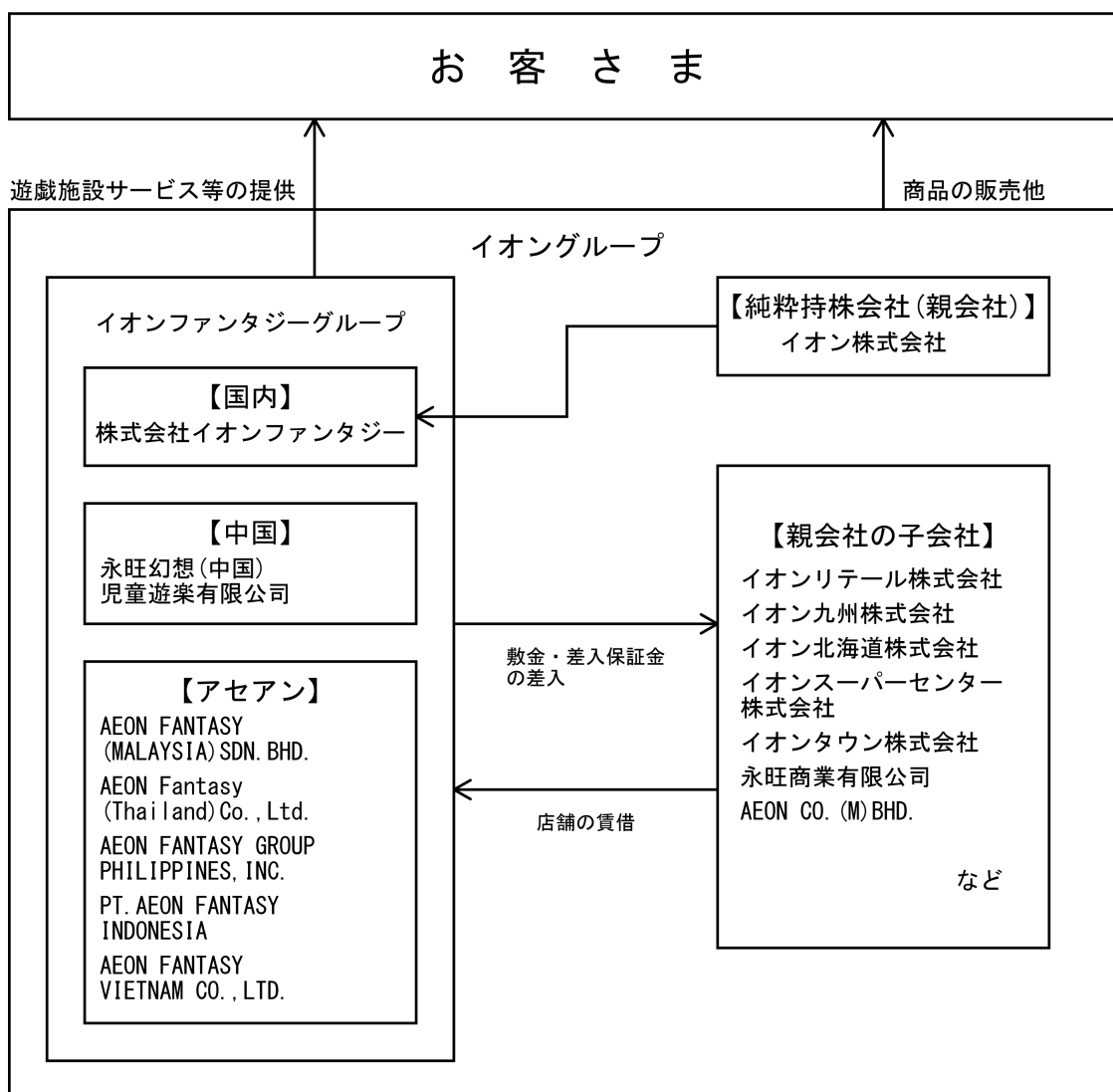
2. 企業集団の状況

当社の親会社は純粋持株会社イオン株式会社であります。GMS(総合スーパー)事業を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

このようなイオングループの事業の中で、当社グループはサービス・専門店事業に区分され、主としてショッピングセンター内の遊戯施設(子どもとそのファミリーを対象としたアミューズメント施設‘モーリーファンタジー’とインドアプレイグラウンド‘キッズーナ’)の運営を行っております。国内事業は当社1社で構成されており、当社はイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内で遊戯施設の設置運営を行っております。

中国事業は1社、アセアン事業は6社(内純粋持株会社1社)で構成されており、中国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムにおいてイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内で遊戯施設の設置運営を行っております。

以上述べました事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,718,115	6,008,031
売掛金	210,477	232,656
売上預け金	1,701,815	303,081
商品	923,081	810,760
貯蔵品	1,444,278	1,397,200
その他	2,021,092	2,168,124
流動資産合計	12,018,859	10,919,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,283,406	20,717,972
減価償却累計額	△13,520,429	△15,401,153
建物(純額)	5,762,977	5,316,819
遊戯機械	62,728,709	63,535,939
減価償却累計額	△42,241,832	△44,826,992
遊戯機械(純額)	20,486,877	18,708,947
使用権資産	11,078,603	11,597,803
減価償却累計額	△7,021,997	△7,801,729
使用権資産(純額)	4,056,606	3,796,074
工具、器具及び備品	7,527,158	8,187,267
減価償却累計額	△5,374,006	△5,854,690
工具、器具及び備品(純額)	2,153,152	2,332,576
その他	142,484	144,202
減価償却累計額	△62,270	△71,535
その他(純額)	80,214	72,667
有形固定資産合計	32,539,827	30,227,085
無形固定資産		
のれん	173,550	146,866
ソフトウェア	1,009,082	1,326,946
その他	4,440	4,159
無形固定資産合計	1,187,074	1,477,972
投資その他の資産		
投資有価証券	5,323	5,323
敷金及び差入保証金	4,346,027	4,374,139
繰延税金資産	3,504,543	3,906,792
その他(純額)	360,265	324,327
投資その他の資産合計	8,216,160	8,610,583
固定資産合計	41,943,061	40,315,641
資産合計	53,961,921	51,235,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,159,820	1,261,480
短期借入金	17,620,876	20,201,040
1年内返済予定の長期借入金	2,237,784	2,037,420
1年内返済予定の長期割賦未払金	—	559,719
リース債務	1,813,712	1,746,936
未払金	935,587	1,517,600
未払費用	1,742,336	1,441,349
未払法人税等	575,423	310,981
賞与引当金	295,265	263,721
役員業績報酬引当金	12,090	10,920
設備関係支払手形	1,151,567	682,294
閉店損失引当金	36,973	24,121
その他	1,860,840	1,451,812
流動負債合計	29,442,278	31,509,396
固定負債		
長期借入金	3,477,260	1,779,408
長期割賦未払金	—	2,207,469
リース債務	2,779,745	2,501,834
退職給付に係る負債	247,982	199,989
資産除去債務	920,846	928,810
その他	171,098	266,815
固定負債合計	7,596,935	7,884,328
負債合計	37,039,213	39,393,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,798,427	1,806,987
資本剰余金	4,817,070	4,825,630
利益剰余金	10,577,713	5,477,154
自己株式	△3,370	△3,704
株主資本合計	17,189,839	12,106,068
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△403,671	△364,491
退職給付に係る調整累計額	△91,267	△49,145
その他の包括利益累計額合計	△494,938	△413,636
新株予約権	48,551	31,437
非支配株主持分	179,254	117,901
純資産合計	16,922,707	11,841,771
負債純資産合計	53,961,921	51,235,496

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	46,116,449	60,170,526
売上原価	48,776,851	58,483,139
売上総利益又は売上総損失(△)	△2,660,401	1,687,386
販売費及び一般管理費	4,768,679	5,095,527
営業損失(△)	△7,429,080	△3,408,140
営業外収益		
受取利息	78,220	71,579
為替差益	109,954	465,615
受取保険金	22,721	21,191
固定資産売却益	394	814
預り金受入益	26,326	23,891
リース解約益	280,544	57,587
増値税還付金	67,924	1,886
その他	44,519	73,080
営業外収益合計	630,606	715,649
営業外費用		
支払利息	788,020	635,510
固定資産売却損	37,810	22,857
その他	95,226	34,292
営業外費用合計	921,057	692,660
経常損失(△)	△7,719,532	△3,385,152
特別利益		
店舗家賃免除益	956,042	—
雇用調整助成金	527,140	202,381
協力金収入	—	436,091
特別利益合計	1,483,182	638,472
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	19,648	26,437
減損損失	773,484	301,464
店舗閉鎖損失	118,751	50,297
店舗休止損失	4,535,927	1,658,990
感染症対策費	123,979	—
特別損失合計	5,571,791	2,037,188
税金等調整前当期純損失(△)	△11,808,141	△4,783,868
法人税、住民税及び事業税	89,194	196,051
法人税等調整額	△2,386,852	△397,461
法人税等合計	△2,297,657	△201,409
当期純損失(△)	△9,510,484	△4,582,458
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△233,467	△74,793
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△9,277,016	△4,507,664

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純損失(△)	△9,510,484	△4,582,458
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△11,956	52,620
退職給付に係る調整額	99,629	42,122
その他の包括利益合計	87,673	94,742
包括利益	△9,422,810	△4,487,715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,179,251	△4,426,362
非支配株主に係る包括利益	△243,559	△61,353

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,785,403	4,804,046	20,644,877	△3,190	27,231,138
当期変動額					
剰余金の配当			△790,148		△790,148
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△9,277,016		△9,277,016
新株の発行	13,023	13,023			26,046
自己株式の取得				△180	△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,023	13,023	△10,067,164	△180	△10,041,298
当期末残高	1,798,427	4,817,070	10,577,713	△3,370	17,189,839

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△401,806	△190,896	△592,703	67,389	422,814	27,128,638
当期変動額						
剰余金の配当						△790,148
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△9,277,016
新株の発行						26,046
自己株式の取得						△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,864	99,629	97,764	△18,838	△243,559	△164,632
当期変動額合計	△1,864	99,629	97,764	△18,838	△243,559	△10,205,930
当期末残高	△403,671	△91,267	△494,938	48,551	179,254	16,922,707

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,798,427	4,817,070	10,577,713	△3,370	17,189,839
当期変動額					
剰余金の配当			△592,893		△592,893
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,507,664		△4,507,664
新株の発行	8,560	8,560			17,120
自己株式の取得				△333	△333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,560	8,560	△5,100,558	△333	△5,083,771
当期末残高	1,806,987	4,825,630	5,477,154	△3,704	12,106,068

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△403,671	△91,267	△494,938	48,551	179,254	16,922,707
当期変動額						
剰余金の配当						△592,893
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△4,507,664
新株の発行						17,120
自己株式の取得						△333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,179	42,122	81,301	△17,113	△61,353	2,834
当期変動額合計	39,179	42,122	81,301	△17,113	△61,353	△5,080,936
当期末残高	△364,491	△49,145	△413,636	31,437	117,901	11,841,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△11,808,141	△4,783,868
減価償却費	10,698,256	10,518,407
固定資産除売却損益 (△は益)	73,756	50,471
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47,574	△39,890
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24,225	△23,195
受取利息	△78,220	△71,579
支払利息	788,020	635,510
為替差損益 (△は益)	△109,954	△465,615
受取保険金	△22,721	△21,191
リース解約益	△280,544	△57,587
雇用調整助成金	△527,140	△202,381
協力金収入	—	△436,091
減損損失	773,484	301,464
売上債権の増減額 (△は増加)	48,467	△21,363
売上預け金の増減額 (△は増加)	1,203,470	1,400,582
たな卸資産の増減額 (△は増加)	451,953	217,191
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,436	92,951
その他	△600,436	△584,528
小計	537,012	6,509,285
利息の受取額	40,937	36,954
利息の支払額	△822,346	△665,438
雇用調整助成金の受取額	507,394	202,381
協力金収入の受取額	—	413,225
法人税等の支払額	△79,419	△319,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,579	6,176,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,392,748	△6,416,706
有形固定資産の売却による収入	63,693	10,660
無形固定資産の取得による支出	△409,277	△575,798
長期前払費用の増加による支出	△108,849	△45,015
敷金及び保証金の差入による支出	△218,993	△162,475
敷金及び保証金の回収による収入	160,124	191,655
その他	△58,806	△93,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,964,857	△7,091,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,411,742	3,090,905
長期借入れによる収入	1,052,076	—
長期借入金の返済による支出	△2,851,066	△2,333,551
配当金の支払額	△790,377	△592,893
リース債務の返済による支出	△1,376,547	△1,536,185
セールアンド割賦バック取引による収入	—	2,859,993
割賦債務の返済による支出	—	△92,804
その他	△180	△333
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,445,647	1,395,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78,394	△211,910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,585,974	268,728
現金及び現金同等物の期首残高	4,132,140	5,718,115
現金及び現金同等物の期末残高	5,718,115	5,986,843

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称 永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司
 AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.
 AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd.
 AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co., Ltd.
 AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC.
 PT. AEON FANTASY INDONESIA
 AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司及びAEON FANTASY VIETNAM CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

商 品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。

建物 3～20年

遊戯機械 2～9年

工具、器具及び備品 2～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年～10年)に基づく定額法を採用しております。

③ 使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

社員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

④ 閉店損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については簡便法を用いております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間等(10年間)の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引出可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

建物等	161,878千円
遊戯機械	101,222千円
使用権資産	30,963千円
有形固定資産その他	7,224千円
ソフトウェア	176千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

当社グループにおける固定資産の減損の検討にあたっては、減損損失の認識及び使用価値の算定において、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。当該見積りは、経営者により承認された翌期予算の数値を基礎とし、現在の使用状況及び合理的な使用計画を考慮することとしております。当該数値は、経営者の判断を伴う主要な仮定として、各店舗の売上高及び売上総利益率の予測、各店舗の人件費及び経費の予測等を織り込んでおります。なお、当該見積りに、各地域の新型コロナウイルス感染症の影響として、行政当局の要請による臨時休業期間の予測及び営業再開後の売上高回復予測等の仮定を含めており、複数のシナリオに基づく感応度分析を実施しております。具体的には、店舗の売上高について、各地域の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、中国とアセアンにおける臨時休業中の一部店舗については、2023年2月期連結会計年度の上期に順次営業を再開し、売上高が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復する仮定については、各地域それぞれ2023年2月期連結会計年度中に回復するとの仮定に基づき、当該見積りを行っております。

これらの主要な見積り及び仮定は、事業戦略の変更や経済的な外部環境の変化等の影響を受ける可能性があり、将来キャッシュ・フローの見積りの見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において追加の減損損失が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	3,906,792千円
--------	-------------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

当社における繰延税金資産の計上にあたっては、将来の税負担額を軽減する効果を有するかどうかで回収可能性を判断しており、この判断の過程において、将来の一時差異等加減算前課税所得の見積り、一時差異の解消時期の見積り等の一定の見積りを行っております。これらの見積りについては、経営者により承認された翌期予算の数値を基礎とし、過去の実績、将来の経営環境等を考慮して算定しております。なお、当該見積りに、新型コロナウイルス感染症の影響として、店舗の売上高回復予測の仮定を含めております。具体的には、店舗の売上高について、国内の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、売上高が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復する仮定については、2023年2月期連結会計年度中に回復するとの仮定に基づき、当該見積りを行っております。

これらの主要な見積り及び仮定は、事業戦略の変更や経済的な外部環境の変化等の影響を受ける可能性があり、繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表において繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ショッピングセンター内遊戯施設の設置運営を主な事業としており、「国内」、「中国」および「アセアン」の3つを報告セグメントとしております。

「国内」は当社が事業を営んでおり、「中国」は、永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司が中国において、「アセアン」は、AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD. がマレーシアにおいて、AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd. がタイにおいて、AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC. がフィリピンにおいて、PT. AEON FANTASY INDONESIAがインドネシアにおいて、AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD. がベトナムにおいてショッピングセンター内遊戯施設の設置運営事業をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	38,092,979	6,895,333	1,128,136	46,116,449	—	46,116,449
セグメント間の内部売上高	134,412	—	—	134,412	△134,412	—
計	38,227,392	6,895,333	1,128,136	46,250,862	△134,412	46,116,449
セグメント利益又は損失(△)	△6,079,704	36,281	△1,399,621	△7,443,043	13,963	△7,429,080
セグメント資産	33,771,288	11,236,941	9,032,825	54,041,056	△79,134	53,961,921
その他の項目						
減価償却費	5,603,928	2,817,554	2,212,481	10,633,964	—	10,633,964
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,223,602	1,214,227	1,656,108	7,093,937	—	7,093,937

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	50,339,621	7,721,444	2,109,459	60,170,526	—	60,170,526
セグメント間の内部売上高	70,556	—	—	70,556	△70,556	—
計	50,410,177	7,721,444	2,109,459	60,241,082	△70,556	60,170,526
セグメント損失(△)	△1,600,207	△1,230,949	△576,045	△3,407,202	△938	△3,408,140
セグメント資産	30,710,162	11,649,095	9,046,492	51,405,750	△170,254	51,235,496
その他の項目						
減価償却費	5,399,165	2,985,703	2,090,527	10,475,396	—	10,475,396
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,343,516	1,543,617	1,063,934	6,951,069	—	6,951,069

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
38,092,979	6,895,333	1,128,136	46,116,449

(注) 売上高は店舗の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
18,500,927	7,431,208	6,607,690	32,539,827

(注) 「その他」に属する国は、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
50,339,621	7,721,444	2,109,459	60,170,526

(注) 売上高は店舗の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
17,053,689	7,310,919	5,862,476	30,227,085

(注) 「その他」に属する国は、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
減損損失	29,330	167,662	576,491	773,484	—	773,484

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
減損損失	58,903	115,014	127,545	301,464	—	301,464

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	64,291	64,291	—	64,291
当期末残高	—	—	173,550	173,550	—	173,550

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	43,011	43,011	—	43,011
当期末残高	—	—	146,866	146,866	—	146,866

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	844.86円	591.51円
1株当たり当期純損失金額(△)	△469.51円	△228.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△9,277,016	△4,507,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△9,277,016	△4,507,664
期中平均株式数(株)	19,758,738	19,764,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,602,286	3,171,907
売掛金	213,088	220,515
売上預け金	1,680,065	290,210
商品	504,630	399,526
貯蔵品	1,180,277	1,126,242
関係会社短期貸付金	3,305,700	7,813,100
その他	660,687	722,675
流動資産合計	11,146,736	13,744,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,984,669	1,600,818
遊戯機械	14,777,406	13,935,620
工具、器具及び備品	1,666,403	1,449,090
その他	72,447	68,160
有形固定資産合計	18,500,927	17,053,689
無形固定資産		
ソフトウェア	589,906	891,475
その他	3,419	3,292
無形固定資産合計	593,325	894,768
投資その他の資産		
投資有価証券	5,323	5,323
関係会社株式	575,923	444,509
関係会社出資金	2,461,671	0
繰延税金資産	3,303,763	3,415,653
敷金及び差入保証金	3,323,683	3,263,832
関係会社長期貸付金	450,000	2,246,692
その他	203,228	165,205
投資等損失引当金	—	△245,139
投資その他の資産合計	10,323,594	9,296,077
固定資産合計	29,417,847	27,244,535
資産合計	40,564,583	40,988,712

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,087,559	1,135,125
短期借入金	14,800,000	17,900,000
1年内返済予定の長期割賦未払金	—	559,719
未払法人税等	570,901	306,969
賞与引当金	176,712	182,063
役員業績報酬引当金	12,090	10,920
設備関係支払手形	1,151,567	682,294
閉店損失引当金	6,095	11,831
その他	3,272,583	2,993,923
流動負債合計	21,077,510	23,782,846
固定負債		
長期割賦未払金	—	2,207,469
退職給付引当金	60,207	54,037
関係会社事業損失引当金	902,306	2,518,261
資産除去債務	491,795	493,044
その他	59,861	59,215
固定負債合計	1,514,172	5,332,028
負債合計	22,591,682	29,114,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,798,427	1,806,987
資本剰余金		
資本準備金	4,784,374	4,792,935
その他資本剰余金	32,695	32,695
資本剰余金合計	4,817,070	4,825,630
利益剰余金		
利益準備金	212,500	212,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000,000	—
繰越利益剰余金	△1,900,277	5,000,985
利益剰余金合計	11,312,222	5,213,485
自己株式	△3,370	△3,704
株主資本合計	17,924,349	11,842,399
新株予約権	48,551	31,437
純資産合計	17,972,901	11,873,837
負債純資産合計	40,564,583	40,988,712

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高		
遊戯施設売上高	37,965,511	50,226,231
その他の売上高	261,880	183,945
売上高合計	38,227,392	50,410,177
売上原価		
遊戯施設売上原価	40,903,920	48,406,593
その他売上原価	161,717	106,044
売上原価合計	41,065,637	48,512,638
売上総利益又は売上総損失(△)	△2,838,245	1,897,539
販売費及び一般管理費	3,241,458	3,497,746
営業損失(△)	△6,079,704	△1,600,207
営業外収益		
受取利息	113,420	296,315
為替差益	61,363	403,902
受取保険金	22,720	21,191
固定資産売却益	391	430
その他	20,902	43,395
営業外収益合計	218,798	765,235
営業外費用		
支払利息	65,478	142,743
固定資産売却損	27,764	21,803
その他	4,477	8,198
営業外費用合計	97,720	172,745
経常損失(△)	△5,958,625	△1,007,717
特別利益		
店舗家賃免除益	956,042	—
雇用調整助成金	505,880	151,736
協力金収入	—	436,091
特別利益合計	1,461,922	587,827
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	6,095	11,831
減損損失	29,330	58,903
店舗閉鎖損失	4,991	5,119
店舗休止損失	2,629,348	471,880
感染症対策費	101,174	—
関係会社株式評価損	2,900,220	131,413
関係会社出資金評価損	—	2,461,671
投資等損失引当金繰入額	—	245,139
関係会社事業損失引当金繰入額	744,890	1,615,954
特別損失合計	6,416,050	5,001,914
税引前当期純損失(△)	△10,912,754	△5,421,804
法人税、住民税及び事業税	82,594	195,928
法人税等調整額	△2,201,150	△111,889
法人税等合計	△2,118,555	84,038
当期純損失(△)	△8,794,198	△5,505,843

遊戯施設売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 景品費			5,857,006	14.3	7,788,148	16.1	
II 遊戯機械賃借料			1,383,531	3.4	1,791,940	3.7	
III 商品原価			4,087,527	10.0	5,756,445	11.9	
IV 労務費			8,933,867	21.8	10,411,288	21.5	
V 経費							
1. 家賃及び共益費		10,229,476			11,187,345		
2. 減価償却費		4,651,048			5,087,429		
3. その他		5,761,461	20,641,986	50.5	6,383,996	22,658,771	46.8
遊戯施設売上原価計			40,903,920	100.0	48,406,593	100.0	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計	
当期首残高	1,785,403	4,771,351	32,695	4,804,046	212,500	13,000,000	7,684,069	20,684,069
当期変動額								
別途積立金の取崩								
剰余金の配当							△790,148	△790,148
当期純損失(△)							△8,794,198	△8,794,198
新株の発行	13,023	13,023		13,023				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	13,023	13,023	—	13,023	—	—	△9,584,347	△9,584,347
当期末残高	1,798,427	4,784,374	32,695	4,817,070	212,500	13,000,000	△1,900,277	11,099,722

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金 合計				
当期首残高	20,896,569	△3,190	27,482,830	67,389	27,550,220
当期変動額					
別途積立金の取崩			—		—
剰余金の配当	△790,148		△790,148		△790,148
当期純損失(△)	△8,794,198		△8,794,198		△8,794,198
新株の発行			26,046		26,046
自己株式の取得		△180	△180		△180
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				△18,838	△18,838
当期変動額合計	△9,584,347	△180	△9,558,481	△18,838	△9,577,319
当期末残高	11,312,222	△3,370	17,924,349	48,551	17,972,901

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高	1,798,427	4,784,374	32,695	4,817,070	212,500	13,000,000	△1,900,277	11,099,722
当期変動額								
別途積立金の取崩						△13,000,000	13,000,000	
剰余金の配当							△592,893	△592,893
当期純損失(△)							△5,505,843	△5,505,843
新株の発行	8,560	8,560		8,560				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	8,560	8,560	—	8,560	—	△13,000,000	6,901,263	△6,098,736
当期末残高	1,806,987	4,792,935	32,695	4,825,630	212,500	—	5,000,985	5,000,985

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金 合計				
当期首残高	11,312,222	△3,370	17,924,349	48,551	17,972,901
当期変動額					
別途積立金の取崩			—		—
剰余金の配当	△592,893		△592,893		△592,893
当期純損失(△)	△5,505,843		△5,505,843		△5,505,843
新株の発行			17,120		17,120
自己株式の取得		△333	△333		△333
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				△17,113	△17,113
当期変動額合計	△6,098,736	△333	△6,081,949	△17,113	△6,099,063
当期末残高	5,213,485	△3,704	11,842,399	31,437	11,873,837